

年度別実証事業の概要について

実施年度／品目	実施者	主な課題	解決方策	今後の取組の方向性／改善のポイント
平成28年度 道東・道南から札幌市中央卸売市場へ水産物輸送	水産物加工会社 水産物販売会社 運送事業者(2社) 札幌市中央卸売市場の荷受会社	・事前に積荷が把握できないことによる待機時間発生 ・帰り荷がないことによる拘束時間オーバー ・深夜帯のトラック集中	・事前の積荷明細FAX送信の協力依頼(FAX送信率10%改善、30分待機時間短縮) ・廻路貨物(雑貨)を確保 ・水産棟内のレイアウト変更、荷卸し時間の拡大	・荷主である出荷業者、荷受事業者の協力 ・到着地では多くの関係事業者が存在するので、その調整・協議を進めながら水産棟内での荷卸し時間の拡大を推進した大卸事業者のリーダーシップにより、運転者の待機時間・荷役時間の短縮に成果が出る。
平成29年度 道南・道央から札幌市中央卸売市場へ農産物輸送	農産物出荷団体 運送事業者(3社) 札幌市中央卸売市場を担当する卸売業者2社	手荷役による積み込み作業 複数箇所での積み込み・荷下ろし 市場での荷役作業の順番待ち	・荷役作業の一部をパレット化し、荷役時間、拘束時間を短縮、軽労化の実現 ・元請と実運送事業者の連携による積卸先件数の見直しで拘束時間短縮	・運送事業者と発荷主が改善の取組みに積極的。 ・各工程を見直し、出荷業者、運送事業者、荷受業者が時間削減に取り組み総和が、運転者の労働時間の短縮に結びつくと思われる。
平成30年度 本州発荷主から道内卸売業者の物流センターへ日用品輸送	日用品の道内卸売業者 運送事業者(1社)	バラ積み貨物を手作業にて格納エリア別に仕分けながら指定の格納パレットに積みつけるため、作業負荷が高い。	・本州出荷時から、発荷主が用意する1100パレットに積みつけて出荷。物流センター納入時にはそのパレットのまま卸売業者の格納用パレットに2段重ねで荷卸し ・パレットラウンドユース	・卸売業者と運送事業者の間で強力なパートナーシップを構築し、現状の問題点の共有、あるべき姿について忌憚のない議論ができた。 ・ドライバー労働時間削減に向けた活動を社内全体に広げる契機となった。
令和元年度 段ボール製造メーカーから加工食品メーカーまでの段ボール輸送	段ボール製造メーカー 加工食品メーカーの物流子会社 運送事業者(1社)	段ボールの引取り時間が決まっていないため、出荷準備が非効率 トラックの荷待ち時間も発生	・トラックの引取り時間の目安を、着荷主側から発荷主へ前日連絡を行うように運用を見直した。 ・閑散期に実験を行ったため、輸送量等の違いでむしろ平均荷待ち時間は導入前より増加した。	・出荷時間の取り決めはドライバーの荷待ち時間の短縮や発荷主の出荷作業の効率化に効果が期待できるので、今後は対象車両の拡大、通常期での導入等引き続き効果を検証していくことが望まれる。
令和2年度 農園から物流センターへ、物流センターからスーパーマーケット各店舗へ生鮮食品輸送	農園 スーパーマーケットチェーン 運送事業者(1社)	手荷役のバラ積みにより、長時間労働発生 物流センターは、生鮮食品の保管及び荷役作業が非効率 店舗は商品保管、移動、品出し作業が非効率、重労働	輸送用機器の導入、輸送用容器の見直し(バラ積みからドーリー又はパレット積み、発泡スチロール+氷からオリコン+鮮度保持フィルム)により、トラック運転者の荷役作業時間が最大1時間24分短縮された。	・時間短縮だけではなく、身体的負担の軽減も大きく参加者の評価は高かったが、一方でトラック積載効率の減少等が課題となった。 ・今後は、前倒し納品や配送の平準化とともに梱包形態の標準化を進めることで、更なる効率化、生産性向上が求められる。
令和3年度 各ベンダーから物流センターへ、物流センターから札幌圏のスーパーマーケットへ輸送する加工食品輸送	加工食品ベンダー スーパーマーケットチェーン 物流センター 運送事業者(1社)	ベンダーによる店舗別仕分け 店舗への納品遅れ 運転者による付帯業務	・物流センターへのマテハン機器導入による自動仕分け ・引取物流での物流センター配送 ・検品作業への運転者の立ち会いを削減 ・リードタイムの延長	・配送計画の定期的な見直し ・発荷主、着荷主、物流センター、運送事業者等、全てのステークホルダーが同等の立場で配送スキームの課題解決に向けた協議の場を構築
令和4年度 ・同上	同上	令和3年度の実証実験のフォローアップ調査(配送スキーム転換1年後の状況をフォローアップ調査し、転換効果の変化を検証)	・同上	・令和3年度と比べて各指標とも概ね改善傾向が見られる。 ・荷主と運送事業者、特に双方の「物流部門」による定期的な協議の機会があり、課題解決の推進体制が構築されている。 ・これにより、「効率性の改善」「運転者負担の軽減」が継続されている。